

来年4月
からの

消費税増税の中止を あなたの思いを署名に

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

2014年4月から消費税率を8%に引き上げるかどうか、暮らしと日本経済にとって重大問題となっています。

どの世論調査でも、多くの国民が消費税増税を予定通り実施することに反対しています。将来の消費税増税が必要と考えている方のなかにも、いまは引き上げるべきではないという意見が少なくありません。国民の意思を無視して大增税の道を突き進むことは許されません。

いま、長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、そのために景気が悪化する深刻な「デフレ不況」が続いています。こんなときに消費税を増税すれば、消費をさらに冷え込ませ、日本経済を一段と危機に陥れてしまうでしょう。その結果、消費税以外の税収を減らして、財政はむしろ悪化させてしまいます。

来年4月からの消費税増税を中止して、暮らしと経済への打撃をストップさせるべきです。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【請願事項】

来年4月からの消費税増税の実施を中止すること

氏名	住所

日本共産党

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

しんぶん赤旗をお読みください

日刊●月3400円 日曜版●月800円

お申し込みはお近くの
党事務所か、党員まで。

折り目

日本共産党

ブラック企業を 規制するわよ



共産党が 法案提出

日本共産党は、夏の参院選で躍進して得た議案提案権を使って、公約どおり「ブラック企業規制法案」を参議院に提出しました。

① サービス残業代は“倍返し”だっ！ 長時間労働をやめさせる

- 労働時間を正確に把握・記録し、本人らが閲覧できるようにする
- 年間の残業時間上限を360時間に法定
- 次の出勤まで最低11時間の休息時間を保障
- サービス残業は残業代を2倍にする

② 離職者数の公表、賃金の内訳を明記 ブラックな実態を公表させる

- 採用数と離職者数を公表
- 求職者からのブラック企業に該当するかどうかの問い合わせに答える制度をつくる
- 賃金の内訳を明記させ、誇大宣伝や虚偽記載をやめさせる

③ パワハラをやめさせる

- パワーハラスメントをきびしく取り締まり、改めない企業名を公表する

法案全文はこちら



近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年10月号外 No.3

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。